

第16回 トラック輸送における 取引環境・労働時間改善 茨城県地方協議会

「持続可能ないばらきの物流構築のための共創セミナー」 開催報告

トラック輸送における取引環境・労働時間改善
茨城県地方協議会 事務局

（一般社団法人茨城県トラック協会）

令和6年2月

セミナーの目的

- 「働き方改革関連法」に基づき、2024年4月よりトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されることになり、具体的な対応を行わなかった場合には2024年度には輸送能力が14%（4億トン相当）不足する可能性があり、さらにその後も対応を行わなかった場合、2023年度には輸送能力が34%（9億トン相当）不足する可能性がある（物流の2024年問題。試算値については「持続可能な物流の実現に向けた検討会」資料による）。
- 当協会では、かねてより各種説明会や適正化実施機関による巡回指導等において、トラック運送業界に求められている働き方改革、標準的な運賃の届出および積極的な運賃交渉の実施を呼びかけてきたが、上記により「物流の効率化」「荷主・消費者の行動変容」「商慣行の見直し」などの様々な課題解決に向けた取組が喫緊に求められることになった。
- このような状況を踏まえ、当協会においても、物流の2024年問題に向けて荷主企業・消費者と共に連携していくための「持続可能ないばらきの物流構築のための共創セミナー」を開催することとした。

開催概要

- 名称：持続可能ないばらきの物流構築のための共創セミナー
- 日時：令和5年12月4日(月) 14:00～16:00
- 場所：つくば国際会議場【大ホール】（Leo Esaki メインホール）
- 主催：一般社団法人茨城県トラック協会
- 共催：茨城県
- 後援：国土交通省関東運輸局茨城運輸支局、厚生労働省茨城労働局、
トラック輸送における取引環境・労働時間改善茨城県地方協議会
（一社）茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、
茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、JAグループ茨城、
全国農業協同組合連合会茨城県本部、茨城県消費者団体連絡会、
全日本運輸産業労働組合茨城県連合会、（公社）全日本トラック協会

講演内容

◆ 第一部

【時間】 14:10～14:50

【題目】 「我が国の物流革新に向けた取組みの動向」

【講師】 国土交通省 物流・自動車局
貨物流通事業課長 小熊 弘明 氏



◆ 第二部

【時間】 14:50～15:50

【題目】 「2024 問題を克服し、持続可能な物流サービスを構築するために」

【講師】 株式会社 NX 総合研究所
常務取締役 大島 弘明 氏



持続可能なばらきの物流構築に向けた共同宣言

【荷主企業代表】

株式会社ケースホールディングス 営業本部 物流部長 井坂 紀臣
株式会社カスミ 営業統括本部 SCM 担当マネジャー 齋藤 雅之

【消費者代表】

茨城県消費者団体連絡会 会長 藤原 正子

【運送事業者代表】

東ヶ峰運輸株式会社 代表取締役社長 五来 一
(一社) 茨城県トラック協会 青年部会長



持続可能ないばらきの物流構築に向けた共同宣言

◆ 荷主企業の取り組みとして

1. 物流にかかる構造的なコストを理解し、パートナーである運送事業者と協力し、持続可能な物流の実現を目指します。
1. トラックの発着時の体制を整え、荷待ちや荷役作業時間の縮減とともに、荷物の到着日時の弾力等に努めます。
1. 運送事業者と連携して、生産性向上や物流の効率化に取り組み、県内産業の振興と物流全体で共栄共存を目指します。

◆ 消費者の取り組みとして

1. 物流が日夜問わず私たちの生活を支えていることを意識し、物流を維持していく上で適正な送料や納期について、理解を深めます。
1. 宅配便の再配達削減や、高速道路のサービスエリア及び道の駅等の休憩用の大型車スペースを空けるなど、普段の生活の中で出来る物流への負担軽減に努めます。
1. 持続可能な物流の実現のために努力している荷主企業や運送事業者を応援します。

◆ 運送事業者の取り組みとして

1. 荷主企業と連携した物流の省力化等により、ドライバーの負担軽減に努めます。
1. 荷主企業、運送事業者の双方において、非効率的な商慣行の見直しを行い、適正な取引環境のもとで、効率的な輸送サービスの実現を目指します。
1. 荷主企業と連携した物流の省力化等により、ドライバーの負担軽減に努めます。
1. 荷主企業、運送事業者の双方において、非効率的な商慣行の見直しを行い、適正な取引環境のもとで、効率的な輸送サービスの実現を目指します。
1. 荷主企業の大切な貨物の運送に当たっては、安全で安心できるトラック輸送を実現するため、交通安全等の法令遵守や環境保全・省エネ対策等に努めます。

セミナーの状況等

◆ 参加者

- 荷主企業：68名
- 後援団体：24名
- 運送事業者：154名
計：286名

◆ 取材

- NHK
令和5年12月4日（月）『いば6』で報道
- 茨城新聞
令和5年12月5日（火）記事掲載

（当日会場の様子）



（『いば6』による報道の様子）



～来年度、更なる連携を目指し第2回の開催を予定～